

令和 6 年度

市道民税特別徴収のてびき



千 歳 市

特別徴収事務のお問い合わせは

千歳市総務部税務課市民税係

〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地

ダイヤルイン 0123-24-0158
FAX 0123-49-2056

住民税のあらまし

1 住民税とは

市町村民税と道府県民税をあわせて住民税と呼んでいます。前年中（令和5年1月～12月）に一定の額以上の所得があった人を対象として、税金を負担する能力のある人が均等の額を負担する**均等割**と、その人の前年中の所得金額に応じて負担する**所得割**の二つで構成されています。税額の計算方法や非課税の基準等は市のホームページに掲載しています。

<https://www.city.chitose.lg.jp/docs/12627.html>

2 千歳市に住民税を納める人

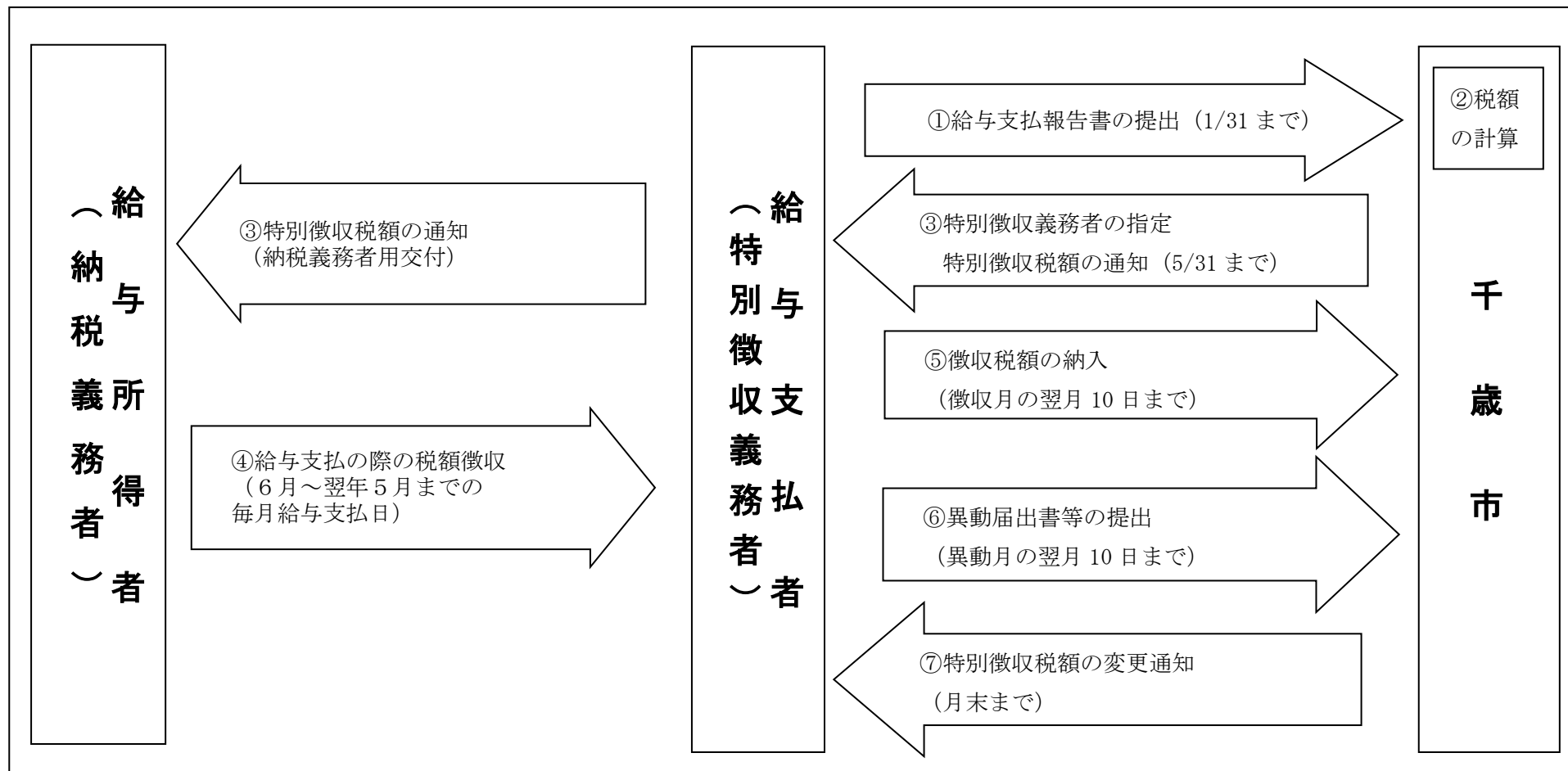
令和6年1月1日現在に千歳市内に住所を有していた人が対象となります。

従って、令和6年度の住民税は、例え転勤で千歳市外へ転出された人であっても、令和6年1月1日に千歳市に住所を有していれば千歳市に納めることとなりますし、反対に、現在千歳市に住所を有している人であっても、令和6年1月1日に他市町村に住所を有していれば、その市町村に納めることとなります。このため、異動届出書等は、対象者が令和6年1月1日現在に住所を有していた市町村へ提出してください。

特別徴収の事務取扱について

1 市道民税の特別徴収とは

納税義務者が1年間に納めなければならない市道民税を12回に分け、6月から翌年の5月まで毎月の給与から差引き、給与の支払者が納税義務者にかわって納入する制度をいいます。給与の支払者を**特別徴収義務者**といい、当市から通知した税額に従って徴収していただきます。しくみは、下図のとおりです。



①、⑤、⑥の手続きは、地方税ポータルシステム「eLTAX」により、インターネットを利用して行うことができます。

2 徴収方法及び納入方法

本年6月（第1回目）から翌年の5月（第12回目）までの12か月間毎月給与を支払う際に、「給与所得等に係る市民税・道民税特別徴収税額の（決定・変更）通知書（以下「特別徴収税額通知書」といいます。）」に記載された税額を各納税義務者から徴収し、これを徴収した翌月の10日（土日、祝日の場合は翌営業日）までに「納入書」又は地方税ポータルシステム「eLTAX」によって納入してください。

(1) 納入書による納入場所

● 次の金融機関の本店、支店及び出張所

北 洋 銀 行	北 央 信 用 組 合
北 海 道 銀 行	北海道内の郵便局又はゆうちょ銀行
北 海 道 信 用 金 庫	道 央 農 業 協 同 組 合
苫 小 牧 信 用 金 庫	千歳市公金収納専用窓口（第2庁舎5番窓口）
北 門 信 用 金 庫	千 歳 市 東 部 支 所
遠 軽 信 用 金 庫	千 歳 市 支 笏 湖 支 所
北 海 道 労 働 金 庫	千 歳 市 向 陽 台 支 所

※ 北海道外の郵便局又はゆうちょ銀行を利用される場合は、初回の納入の際に必要な事項を記入した指定通知書をその金融機関へ提出してください。

(2) 送付した納入書以外の方法による納入

当市における指定番号は5桁です。金融機関が提供している納入サービスやインターネットバンキング等により納入する際は、指定番号の頭の「0」は除外してください。

3 納期特例

給与の支払いを受ける者が常時10人未満であり、市税の滞納、納入の遅れがない場合は、特別徴収に係る納入金を年2回の納期にまとめて納入することができます。希望される場合は、「市民税・道民税特別徴収税額の納期の特例の承認に関する申請書」を提出してください。また、前年に納期特例を受けていた場合は、承認の取消がない限り、継続して納期特例を受けることができます。

なお、特例の要件に該当しなくなったときは、税務課市民税係へご連絡ください。

4 審査請求

通知を受けた税額に不服がある場合には、その通知を受けた日の翌日から3か月以内に審査請求をすることができます。

5 納期限までに納入しなかった場合

納期限までに納入しなかった場合は、延滞金が加算される場合があります。また、滞納処分を受けることがあります。

6 特別徴収税額の変更

税額の変更が生じた場合には、改めて「特別徴収税額通知書」を送付いたしますので、それ以降は変更後の月割額により徴収し納入してください。特別徴収税額に変更が生じ、既に納入済の税額が特別徴収税額を超える場合には、地方税法第321条の7第2項の規定により、納期未到来特別徴収税額に充当します。

7 転勤や退職などの異動が生じた場合

(1) 転勤などにより転勤先で特別徴収する場合

転勤者の新しい勤務先においても特別徴収が継続して行われることを確認した場合は、「給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書（以下「異動届出書」といいます。）」に転勤先の特別徴収義務者（新しい給与の支払者）の名称等必要事項を記入し、異動事由の発生した月の翌月10日までに提出してください。

(2) 退職・休職などにより特別徴収できない場合

納税義務者が、退職・休職などにより給与の支払いを受けなくなった場合は、必ず異動事由の発生した月の翌月10日までに「異動届出書」を提出してください。この場合、残りの市道民税は次のいずれかの方法により納めることになります。

ア 普通徴収 本人が納税通知書で直接納める。

イ 一括徴収 退職の際の給与、退職手当などから一括して徴収し、特別徴収義務者を通して納める。

〔6～12月の退職者等〕普通徴収又は一括徴収を選択できます。（できる限り一括徴収してください。）

〔1～4月の退職者等〕退職に際し支払われる給与、退職手当などが残りの税額より少ない場合又は死亡退職の場合を除き、必ず一括徴収しなければなりません（地方税法第321条の5第2項）。また、一括徴収後、新しい徴収先で令和6年度について特別徴収することが確認できている場合、その旨を「異動届出書」に記入してください。

8 退職後に出国する外国人従業員がいる場合

退職した納税義務者が外国人の従業員等で、退職後に出国する場合など、納税義務者が納税通知書の受領や納税ができなくなる場合は、できる限り一括徴収してください。また、令和7年1月2日以降に出国する従業員等は、令和7年度の市道民税が課税されるため、納税管理人を定め、市へ届出を行うか、出国前に予納の手続きにより納入する必要があることを説明し、「市道民税試算依頼書」を提出してください。

なお、その従業員の親族等が国内に居ない場合など、納税管理人を定めることが難しい場合は、特別徴収義務者が納税管理人となるようご協力ください。

9 特別徴収に切り替える場合

職員を新たに採用した場合など、普通徴収の納税義務者を特別徴収に切り替えたい場合は、「特別徴収切替届出（依頼）書（以下「切替届出書」といいます。）」を提出してください。

10 特別徴収義務者の指定番号

貴事業所の指定番号は、「特別徴収税額通知書」に表示してあります。「異動届出書」等には、必ずこの指定番号を記入してください。

退職所得に係る市道民税の分離課税

1 退職所得の分離課税とは

退職所得に対する市道民税は、他の所得と区分して雇主が退職手当等の支払の際に税額を計算し、特別徴収により翌月の10日までに該当市町村に納入することになります。

2 課税されない退職手当等

死亡により退職した人に支給すべき退職手当等で、その人の相続人等に支給されるものなど。

3 税額の計算方法

(1) 退職所得の金額

$(\text{退職手当等の総収入金額} - \text{退職所得控除額} ※) \times 1 / 2$ （千円未満切り捨て）

なお、勤続年数が5年以内の法人役員等（法人税法上の役員、国会議員・地方議会議員、国家公務員、地方公務員）については、退職所得の計算上2分の1を乗じる措置を適用しません。また、勤続年数が5年以内の法人役員等以外の退職手当等についても、退職所得控除額を控除した残額のうち300万円を超える部分については、2分の1を乗じる措置を適用しません。

※ 退職所得控除額

A 勤続年数20年以下の場合

40万円×勤続年数（80万円に満たない場合は80万円）

B 勤続年数20年を超える場合

800万円+70万円×（勤続年数-20年）

- ・勤続年数は1年未満の端数が生じる場合は切り上げて算出します。
- ・退職手当等の支払いを受ける者が在職中に障がい者に該当したことにより退職した場合は、上記A又はBの金額に100万円を加算した金額が控除されます。

(2) 特別徴収税額

市民税額＝退職所得の金額×6%（百円未満切り捨て）

道民税額＝退職所得の金額×4%（百円未満切り捨て）

特別徴収税額＝市民税額＋道民税額

計算例 退職手当等の総収入金額1,047万円、勤続年数19年6か月の場合

- | | | |
|---|----------------|-----------------------------|
| 1 | 退職所得控除額を求める。 | 40万円×20年＝800万円 |
| 2 | 退職所得の金額を求める。 | (1,047万円－800万円)×1/2＝123.5万円 |
| 3 | 市民税額・道民税額を求める。 | |
| | | (市民税額) 123.5万円×6%＝74,100円 |
| | | (道民税額) 123.5万円×4%＝49,400円 |
| 4 | 特別徴収税額を求める。 | 74,100円＋49,400円＝123,500円 |

4 徴収した税金の納入先

退職者が支払いを受ける日の属する年の1月1日現在に住所を有していた市町村に納入してください。納期は徴収した月の翌月の10日です。

本市の「納入書」は、納入金額を給与分と退職所得分に分けて記載できるので、一度に納入できます。この際、「納入書」裏面にある「市民税道民税納入申告書（退職所得分）」に必要事項を記入してください。

※ 個人事業主の方は、納入書の裏面は使用せず、税務課市民税係へご連絡ください。

5 退職所得の特別徴収票

市町村への提出義務があるのは、法人等の役員に退職手当等が支払われた場合のみです。提出が必要になったときは税務課市民税係へご連絡ください。

ただし、死亡退職により退職手当等が支払われた場合は、提出の必要はありません。

各種様式に関する留意事項

1 「給与所得者異動届出書」※記載例1～3（P8～10）

- (1) 納税者が転勤、休職、退職または死亡等により給与の支払いを受けなくなったときは、翌月の10日までに提出してください。
- (2) 特別徴収義務者指定番号を必ず記入してください。
- (3) 退職者に係る未徴収税額は、できるかぎり一括徴収してください。
- (4) 一括徴収する場合は、その税額を納入する月を必ず記入してください。

2 「特別徴収切替届出（依頼）書」※記載例4（P11）

- (1) 納税者を新たに採用したときなど、普通徴収から特別徴収への切替えの希望があった場合に提出してください。
また、この手続きの間に、対象者が普通徴収の納付書を使用し住民税を納めることのないよう注意してください。
- (2) 新たに特別徴収に切り替える方が、普通徴収などで既に住民税をいくらか納めている場合は、「納付済額」欄にその金額を記入してください。
- (3) 徴収開始月は、必ず記入してください。

3 「市道民税試算依頼書」

- (1) 退職する従業員のうち、令和7年1月2日以降の出国を予定する従業員がいる場合は、令和7年度の市道民税が課税されるか試算する必要があるため、給与支払報告書とともに試算依頼書を提出してください。

4 「特別徴収義務者所在地・名称変更届出書」

- (1) 社名及び会社の所在その他変更があった場合、また、休業・解散等により特別徴収を継続できなくなった場合には、速やかに変更届出書を提出してください。

5 「納入書」※記載例5～8（P12～15）

- (1) 年一回の送付となりますので、税額変更等があった場合は訂正して使用してください。
- (2) 記号「〒」は記入しないでください。
- (3) 合計欄は訂正できません。予備の納入書をご利用ください。不足が生じた場合はご連絡ください。

各種様式の記載例

1 (給与所得者異動届出書) 転勤、転職等で特別徴収を継続する場合

給与支払報告 特別徴収		に係る給与所得者異動届出書										年度		
市町村長殿 令和 **年 **月 **日提出		〒 066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地										① 現年度 2. 新年度 3. 両年度		
		フリガナ チトセショウジチトセシテン										特別徴収義務者 指定番号 01234		
		氏名又は名称 (株)千歳商事 千歳支店										宛名番号		
		個人番号又は法人番号 0123456789012										所属 人事部人事係		
										担連当絡者先 氏名 東雲 一郎				
										電話 0123-**-**** 内線 ()				
給与所得者	フリガナ	チトセ タロウ										異動後の未徴収 税額の徴収方法		
	氏名	千歳 太郎												
	生年月日	S55 年 5 月 15 日												
	個人番号	012345678901												
	受給者番号	ABC-12345												
1月1日現在の住所	千歳市美々〇〇△△										異動の事由			
異動後の住所	360,000 円													
		(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額		(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)		異動年月日	異動の事由			異動後の未徴収 税額の徴収方法			
		6 月から	12 月から		** 年		2	1. 退職・長期 2. 転勤・出張 3. 死亡 4. 支払少額 5. 合併・解散 6. その他 7. 事由・理由			1			
		11 月まで	5 月まで		11 月		30 日				2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)			

1. 特別徴収継続の場合													
新しい勤務先(特別徴収義務者)	特別徴収義務者 指定番号	09876 (新規) 法人番号 0987654321098										新しい勤務先へは、月割額 30,000 円を	
	所在地	〒 060-0001 札幌市中央区北1条西1丁目										12 月分(翌月10日納入期限分)から	
	フリガナ	チトセショウジサッポロシテン										徴収し、納入するよう連絡済みです。	
	氏名又は名称	(株)千歳商事 札幌支店										受給者番号 ABC-12345	
										担当者連絡先	所属 人事部		
										氏名	東雲 四朗		
										電話	011-**-**** 内線 ()		
										納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	1 右から番号を記入 1. 必要 2. 不要		

2. 一括徴収の場合													
理由	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため										徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	左記の一括徴収した税額は、 月分(翌月10日納入期限分)で 納入します。
	2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため										月 日	円	

3. 普通徴収の場合											
理由	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため										※市町村記入欄
	2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため										
	3. 死亡による退職であるため										

第十八号様式(用紙日本産業規格A4)(第十条関係)

2 (給与所得者異動届出書) 退職者の未徴収税額を一括で徴収する場合

給与支払報告
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

		〒 066-8686										年度		① 現年度		2. 新年度		3. 兩年度				
市町村長殿		所在地		千歳市東雲町2丁目34番地										特別徴収義務者 指定番号		01234						
令和 **年**月**日提出		フリガナ		チトセショウジチトセシン										宛名番号								
		氏名又は名称		(株)千歳商事 千歳支店										所属		人事部人事係						
		個人番号 又は法人番号		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	担連 当 者 先		氏名		東雲 一郎	
				一個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし右詰めで記載										電話		0123-**-****		内線 ()				
給 与 所 得 者	フリガナ	チトセ タロウ			(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異 動 年 月 日	異 動 の 事 由	異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法	フリガナ		チトセ タロウ									
	氏名	千歳 太郎																				
	生年月日	S55 年 5 月 15 日																				
	個人番号	0	1	2							3	4	5	6	7	8	9	0	1			
	受給者番号	ABC-12345																				
1月1日 現在の住所	千歳市美々〇〇△△			360,000 円	6 月から 11 月まで	12 月から 5 月まで	** 年 11 月	1 1. 退職 2. 転職 3. 休職 4. 死亡 5. 支払少額 6. 合併 7. その他 [事由・理由]	2 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)													
異動後の 住所				180,000 円	180,000 円	30 日																
1. 特別徴収継続の場合											新しい勤務先へは、月割額 _____ 円を _____ 月分(翌月10日納入期限分)から 徴収し、納入するよう連絡済みです。											
新 し い 勤 務 先	特別徴収義務者 指定番号	新規 法人番号										受給者番号		納入書の要否 (新規の場合のみ記載)		右から 番号を 記入						
	所在地	〒										担当者 連絡先		氏名		電話						
	フリガナ											所属		内線 ()		1. 必要 2. 不要						
	氏名又は名称											電話										
2. 一括徴収の場合											左記の一括徴収した税額は、 _____ 月分(翌月10日納入期限分)で 納入します。											
理 由	1	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため			徴収予定日	12 月 21 日			徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	180,000 円												
	右から 番号を 記入	2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため																				
3. 普通徴収の場合											※市町村記入欄											
理 由	1	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため																				
	右から 番号を 記入	2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため																				
		3. 死亡による退職であるため																				

第十八号様式(用紙日本産業規格A4)(第十条関係)

3 (給与所得者異動届出書) 退職者の未徴収税額を普通徴収(納税者本人による納付)に切り替える場合


給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

				年度		1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度			
市町村長殿 令和 **年 **月 **日提出		所在地 〒 066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地		特別徴収義務者 指 定 番 号		01234			
フリガナ		千歳 太郎		宛 名 番 号					
氏名又は名称		株式会社 千歳商事 千歳支店		担 連 当 格 者 先		所 属 人事部 人事係			
個人番号 又は法人番号		0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2		氏 名		東雲 一郎			
				電 話		0123-**-**** 内線 ()			
給 与 所 得 者	フリガナ	千歳 太郎		(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア)-(イ)	異 動 年 月 日	異 動 の 事 由	異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法
	氏 名	千歳 太郎							
	生年月日	S55 年 5 月 15 日							
	個人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1							
	受給者番号	ABC-12345							
	1月1日 現在の住所	千歳市美々〇〇△△							
異動後の 住所									
		360,000 円	6 月から 11 月まで	180,000 円	12 月から 5 月まで	180,000 円	** 年 11 月 30 日	1. 退職 2. 転職 3. 休職 4. 死亡 5. 支払少額 6. 合併 7. その他 事由・理由	3 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)
新 し い 勤 務 先	特別徴収義務者 指 定 番 号	新規 法人番号		新しい勤務先へは、月割額 _____ 円を					
	所 在 地			_____ 月分(翌月10日納入期限分)から					
	フリガナ			徴収し、納入するよう連絡済みです。					
	氏名又は名称			受給者番号 _____					
					納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	右から 番号を 記入	1. 必要 2. 不要		
理 由	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため		徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)		左記の一括徴収した税額は、			
	2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため		月 日	円		_____ 月分(翌月10日納入期限分)で 納入します。			
理 由	1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため				※市 町 村 記 入 欄				
	2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため								
	3. 死亡による退職であるため								

第十八号様式(用紙日本産業規格A4)(第十条関係)

4 (特別徴収切替届出(依頼)書) 普通徴収から特別徴収に切り替える場合

特別徴収切替届出(依頼)書

 北海道千歳市長あて 令和**年 **月**日提出	(特別徴収義務者) 給与支払者	所在地又は住(居)所	〒 066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地					特別徴収義務者 指 定 番 号	01234	<input type="checkbox"/> 新規							
		フリガナ	チセシヨウジチセシテン					担 当 者	所属課係名	人事部人事係							
		名 称 又は氏名	(株)千歳商事 千歳支店					氏 名	東雲 一部								
		法人番号 (個人番号)	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	電話番号	0123-**-****
給与所得者(異動者)		(ア) 普通徴収税額 (年税額)	(イ) 納付済額	(ウ) 未納付税額 (ア)-(イ)	摘 要												
1	フリガナ	チセ イチロウ					納税通知書の 通知書番号	123-4567									
	氏 名	千歳 一郎 旧姓						特別徴収の 開始時期	9 月分 (10 月 10 日納期限分) から左記(ウ)の未納付税額を特別徴収します。								
	生年月日	明・大・昭・平 49年 10月 25日							受給者番号	10							
	個人番号	1	2	3	4	5				6	7	8	9	0	1	2	
1月1日 現在の住所	千歳市美々〇〇△△																
2	フリガナ	チセ ジロウ					納税通知書の 通知書番号	234-5678									
	氏 名	千歳 次郎 旧姓						特別徴収の 開始時期	9 月分 (10 月 10 日納期限分) から左記(ウ)の未納付税額を特別徴収します。								
	生年月日	明・大・昭・平 49年 10月 25日							受給者番号	11							
	個人番号	1	2	3	4	5				6	7	8	9	0	1	2	
1月1日 現在の住所	千歳市美々〇〇△△																

※受給者番号は、給与支払者が独自に付番して利用している場合に記載してください。

◎その他の連絡事項がある場合は、次の欄に記載してください。

連 絡 事 項	
------------------	--

※この用紙をコピーしても使用できるほか、ホームページからも様式がダウンロードできます。

5 (納入書) 納入金額に変更がない場合

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 領収証書② 個人道民税 歳入歳出外		
市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
** 年 06 月分		納入金額(1) 200,000 円
指定番号 00001234		
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	給与分 (一括徴収分を含む)	<input type="text"/>
	退職所得分	<input type="text"/>
	延滞金	<input type="text"/>
納期限 ** 年 07 月 10 日	額	
(2) 合計額	<input type="text"/>	
(特別徴収義務者)		領収日付印
住所又は所在地 066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 氏名又は名称 ㈱千歳商事千歳支店		様

上記のとおり領収しました。

(納入者保管)

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 納入書(原符)② 個人道民税 歳入歳出外		
市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
** 年 06 月分		納入金額(1) 200,000 円
指定番号 00001234		
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	給与分 (一括徴収分を含む)	<input type="text"/>
	退職所得分	<input type="text"/>
	延滞金	<input type="text"/>
納期限 ** 年 07 月 10 日	額	
(2) 合計額	<input type="text"/>	
(特別徴収義務者)		領収日付印
住所又は所在地 066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 氏名又は名称 ㈱千歳商事千歳支店		様

上記のとおり納入します。

(金融機関等保管)

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 納入済通知書② 個人道民税 歳入歳出外		
市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
** 年 06 月分		納入金額(1) 200,000 円
指定番号 012246		
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	給与分 (一括徴収分を含む)	<input type="text"/>
	退職所得分	<input type="text"/>
	延滞金	<input type="text"/>
納期限 ** 年 07 月 10 日	額	
(2) 合計額	<input type="text"/>	
(特別徴収義務者)		領収日付印
住所又は所在地 066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 氏名又は名称 ㈱千歳商事千歳支店		納

上記のとおり通知します。

(受付店→千歳市指定金融機関(取りまとめ店)→千歳市) (千歳市保管)

納入済通知書の納入金額欄に¥記号は記入しないでください。

- ・何も記入せずそのままご利用ください。

6 (納入書) 納入金額に変更がある場合

(例1) 従業員の年税額が増加し、1月分の月割額が200,000円から240,000円に変更されたとき

(例2) 退職者が出たため一括徴収を行い、1月分の月割額を200,000円から240,000円に変更するとき

※一括徴収した税額は退職所得分ではなく給与分ですので、上記二つの例は同じ訂正方法となります。

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 納入書(原符) 歳入歳出外		
市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
指定番号		納入金額(1)
**年01月分 00001234		200,000
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。		給与分(一括徴収分を含む) ② 240000
退職所得分		退職所得分
金延滞金		金延滞金
納期限	**年02月10日	額
(2) 合計額		240000
(特別徴収義務者)		
住所又は所在地	066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地	額
氏名又は名称	㈱千歳商事千歳支店	日付印
様		(納入者保管)

上記のとおり領収しました。

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 納入書(原符) 歳入歳出外		
市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
指定番号		納入金額(1)
**年01月分 00001234		200,000
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。		給与分(一括徴収分を含む) ② 240000
退職所得分		退職所得分
金延滞金		金延滞金
納期限	**年02月10日	額
(2) 合計額		240000
(特別徴収義務者)		
住所又は所在地	066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地	額
氏名又は名称	㈱千歳商事千歳支店	日付印
様		(金融機関等保管)

上記のとおり納入します。

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 納入済通知書(原符) 歳入歳出外		
市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
指定番号		納入金額(1)
**年01月分 00001234		200,000
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。		給与分(一括徴収分を含む) ② 240000
退職所得分		退職所得分
金延滞金		金延滞金
納期限	**年02月10日	額
(2) 合計額		240000
(特別徴収義務者)		
住所又は所在地	066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地	額
氏名又は名称	㈱千歳商事千歳支店	日付印
納		(千歳市保管)

上記のとおり通知します。

納入済通知書の納入金額欄に¥記号は記入しないでください。

- ① 納入金額(1)を二重線で抹消してください。
- ② 納入金額(2)の給与分及び合計額に変更後の納入金額を記入してください。

7 (納入書) 退職所得分 (一括徴収した税額は退職所得分ではありません) をあわせて納入する場合

(例) 10月分の月割額200,000円とあわせて退職者の退職手当等から計算した徴収税額123,500円を納入するとき

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 領収証書[㊦] 歳入歳出外
個人道民税

市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
** 年 10 月分	指定番号	納入金額(1)
	00001234	200,000
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	給与分 (一括徴収分を含む)	退職所得分
	200000	123500
納期限	** 年 11 月 10 日	合計額
		323500
(特別徴収義務者)	住所又は所在地 066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 氏名又は名称 ㈱千歳商事千歳支店	領収日付印 様

上記のとおり領収しました。

(納入者保管)

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 納入書(原符)[㊦] 歳入歳出外
個人道民税

市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
** 年 10 月分	指定番号	納入金額(1)
	00001234	200,000
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	給与分 (一括徴収分を含む)	退職所得分
	200000	123500
納期限	** 年 11 月 10 日	合計額
		323500
(特別徴収義務者)	住所又は所在地 066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 氏名又は名称 ㈱千歳商事千歳支店	領収日付印 様

上記のとおり納入します。

(金融機関等保管)

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 納入済通知書[㊦] 歳入歳出外
個人道民税

市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
** 年 10 月分	指定番号	納入金額(1)
	00001234	200,000
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	給与分 (一括徴収分を含む)	退職所得分
	200000	123500
納期限	** 年 11 月 10 日	合計額
		323500
(特別徴収義務者)	住所又は所在地 066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 氏名又は名称 ㈱千歳商事千歳支店	領収日付印 様

上記のとおり通知します。

(受付店→千歳市指定金融機関(取りまとめ店)→千歳市) (千歳市保管)

納入済通知書の納入金額欄に¥記号は記入しないでください。

- ① 納入金額(1)を二重線で抹消してください。
- ② 納入金額(2)の給与分、退職所得分及び合計額をそれぞれ記入してください。
- ③ 納入日、使用する納入書の年月、退職金等の支給人員数、退職手当等支払金額、市民税・道民税のそれぞれの特別徴収税額を記入してください。
- ④ 事業所の所在地、名称と法人番号を記入して押印してください。

市民税 道民税 納入申告書 (退職所得)

千歳市長様

** 年 11 月 10 日 提出

退職手当等支払金額	** 年 10 月分	人員
1047000	1	1
特別徴収税額	市民税	74100
	道民税	49400

地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記のとおり課税に係る所得割の納入について申告します。

特別徴収義務者

住所(居所)又は所在地 066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地

氏名又は名称 ㈱千歳商事千歳支店

法人番号 0123456789012

裏

8 (納入書) 予備の納入書を使用する場合

(例) 11月分(月割額200,000円)の納入書を紛失したため、予備の納入書を使用するとき

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 領収証書 ^㉔ 個人道民税 (特別徴収分) 歳入歳出外		
市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
①	指 定 番 号	納 入 金 額 (1)
** 年 1 1 月 分	00001234	②
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	給与分 (一括徴収(※)を含む) ③	2 0 0 0 0 0 0
	納 入 退 職 所 得 分	
	金 延 滞 金	
納期限	年 月 日	額
		②
合計額		2 0 0 0 0 0 0
(特別徴収義務者)		領 取 日 付 印
住 所 又 は 所 在 地	066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地	様
氏 名 又 は 名 称	㈱千歳商事千歳支店	
上記のとおり領収しました。		(納入者保管)

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 納入書(原符) ^㉔ 個人道民税 (特別徴収分) 歳入歳出外		
市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
①	指 定 番 号	納 入 金 額 (1)
** 年 1 1 月 分	00001234	②
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	給与分 (一括徴収(※)を含む) ③	2 0 0 0 0 0 0
	納 入 退 職 所 得 分	
	金 延 滞 金	
納期限	年 月 日	額
		②
合計額		2 0 0 0 0 0 0
(特別徴収義務者)		領 取 日 付 印
住 所 又 は 所 在 地	066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地	様
氏 名 又 は 名 称	㈱千歳商事千歳支店	
上記のとおり納入します。		(金融機関等保管)

北海道千歳市 個人市民税 (特別徴収分) 納入済通知書 ^㉔ 個人道民税 (特別徴収分) 歳入歳出外		
市区町村コード	口座番号	加入者名
012246	02700-4-960009	千歳市会計管理者
①	指 定 番 号	納 入 金 額 (1)
* * 1 1 0 0 0 0 1 2 3 4	0 0 0 0 0 0 1 2 3 4	②
012246	給与分 (一括徴収(※)を含む) ③	2 0 0 0 0 0 0
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。	納 入 退 職 所 得 分	
	金 延 滞 金	
	納期限	年 月 日
		②
合計額		2 0 0 0 0 0 0
(特別徴収義務者)		領 取 日 付 印
住 所 又 は 所 在 地	066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地	納
氏 名 又 は 名 称	㈱千歳商事千歳支店	
上記のとおり通知します。		(受付店→千歳市指定金融機関(取りまとめ店)→千歳市) (千歳市保管)

納入済通知書の納入金額欄に〒記号は記入しないでください。

- ① 該当年月を記入してください。
- ② 納入金額(1)は記入しないでください。
- ③ 納入金額(2)の給与分及び合計額に納入金額を記入してください。

市民税・道民税特別徴収税額の納期の特例の承認に関する申請書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 60px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div> <p style="text-align: center;">千歳市長 様</p> <p style="text-align: center;">年 月 日提出</p>	給与 支 払 者 (特 別 徴 収 義 務 者)	所在地又は住(居)所	〒	特別徴収義務者 指 定 番 号		
		フリガナ		担 当 者	所属課係名	
		名 称 又は 氏 名			氏 名	
		法 人 番 号 (個 人 番 号)			電 話 番 号	

地方税法第321条の5の2第1項（同法第328条の5第3項において準用する場合を含む。）の規定により、給与所得及び退職手当等に係る特別徴収税額の納期の特例について承認を受けたいので申請します。

特例の適用を受けようとする税額		年 月 日以降に支給する給与所得及び退職手当等に係る特別徴収税額					
申請の日前6か月間の各月末の給与の支払を受ける者の人員及び各月の支払金額	月 別	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
	常時勤務者	人 数	人	人	人	人	人
給与支払額		円	円	円	円	円	円
臨時雇用者	人 数	人	人	人	人	人	人
	給与支払額	円	円	円	円	円	円
現に市民税・道民税等の滞納があり、又は最近において著しい納入遅延の事実がある場合で、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細							
申請の日前1年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日		有	・	無	取消通知年月日	年 月 日	

◎その他の連絡事項がある場合は、次の欄に記載してください。

連 絡 事 項	
------------------	--

給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

第十八号様式（用紙日本産業規格A4）（第十条関係）

				年度		1. 現年度		2. 新年度		3. 両年度			
市町村長殿 令和 年 月 日提出		〔特別徴収者〕 給与支払者		所在地		〒		特別徴収義務者 指定番号					
				フリガナ				宛名番号					
				氏名又は名称				担連絡者先		所属 氏名			
				個人番号 又は法人番号				電話		内線 ()			
						※個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし右詰めで記載							
給与所得者	フリガナ				(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異動 年月日	異動の事由		異動後の未徴収 税額の徴収方法		
	氏名												
	生年月日		年 月 日										
	個人番号												
	受給者番号												
	1月1日 現在の住所				□ 月から □ 月まで		□ 月から □ 月まで		□ 年 □ 月 □ 日		□ 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)		
異動後の 住所				円		円		円		右から 番号を 記入			
								1. 退職 2. 転職 3. 休職 4. 死亡 5. 支払 6. 合併 7. 合 併 の 事 由 ・ 理 由		右から 番号を 記入			
1. 特別徴収継続の場合													
新しい 勤務先 (特別 徴収 義務 者)	特別徴収義務者 指定番号				新規		法人番号				新しい勤務先へは、月割額 _____ 円を □ 月分(翌月10日納入期限分)から 徴収し、納入するよう連絡済みです。		
	所在地		〒		担当者 連絡先		所属				受給者番号		
	フリガナ				氏名		電話		内線 ()		納入書の要否 (新規の場合のみ記載)		
	氏名又は名称										□ 右から 番号を 記入 1. 必要 2. 不要		
2. 一括徴収の場合													
理由	□ 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため				徴収予定月日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)				左記の一括徴収した税額は、 □ 月分(翌月10日納入期限分)で 納入します。		
	□ 2. 異動が令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため				月 日		円						
3. 普通徴収の場合													
理由	□ 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため										※市町村 記入欄		
	□ 2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため												
□ 3. 死亡による退職であるため													

市道民税試算依頼書

千歳市長 年 月 日提出	〔 特別徴収 義務者 〕 給与支払者	所在地	〒										特別徴収義務者指定番号				
		フリガナ											宛名番号				
		氏名又は名称											担連者先	所属氏名			
		個人番号又は法人番号															

次の者は1月1日に千歳市に居住しておりますが、出国予定のため新年度の市道民税について税額を試算してください。

1	フリガナ		生年月日	年	月	日	1月1日 現在の 住 所		出国予定日	年	月	日
	氏名		個人番号								納付方法 いずれかに○	・納税管理人を指定し納付 ・予納による納付
2	フリガナ		生年月日	年	月	日	1月1日 現在の 住 所		出国予定日	年	月	日
	氏名		個人番号								納付方法 いずれかに○	・納税管理人を指定し納付 ・予納による納付
3	フリガナ		生年月日	年	月	日	1月1日 現在の 住 所		出国予定日	年	月	日
	氏名		個人番号								納付方法 いずれかに○	・納税管理人を指定し納付 ・予納による納付
4	フリガナ		生年月日	年	月	日	1月1日 現在の 住 所		出国予定日	年	月	日
	氏名		個人番号								納付方法 いずれかに○	・納税管理人を指定し納付 ・予納による納付
5	フリガナ		生年月日	年	月	日	1月1日 現在の 住 所		出国予定日	年	月	日
	氏名		個人番号								納付方法 いずれかに○	・納税管理人を指定し納付 ・予納による納付

回答希望日	年 月 日
-------	-------

<お願い>

- (1) 出国予定者の親族が国内にいない場合は、「納税管理人申告書」により、事業所が納税管理人となっていただくようご協力をお願いいたします。
- (2) 新年度の市道民税額（概算）は文書により後日お知らせします。納税管理人は、新年度の税額を出国前に出国予定者からお預かりいただき、6月中旬に納税管理人に送付される市道民税納付書により納付してください。
- (3) 納税管理人の選定が難しい場合は、出国前に「予納金納付（納入）申出書」により、「予納」の手続きを行っていただき、後日、市から送付される予納用の納付書により納付してください。
- (4) 納付方法により、別途、「納税管理人申告書」又は「予納金納付（納入）申出書」を提出いただきます。手続きの詳細は、千歳市税務課市民税係（直通電話0123-24-0158）にお問合せください。

特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書

 北海道千歳市長あて 令和 年 月 日提出	(特別徴収義務者) 給与支払者	所在地又は住(居)所	〒	特別徴収義務者 指 定 番 号	
		フリガナ		担 当 者	所属課係名
		名 称 又は氏名			氏 名
		法人番号 (個人番号)			電 話 番 号
変更年月日		変更事由 <input type="checkbox"/> 名称又は氏名の変更 →① <input type="checkbox"/> 所在地又は住(居)所の変更 →① <input type="checkbox"/> 合併 →② <input type="checkbox"/> 特別徴収事務の一本化 →② <input type="checkbox"/> 事務所等の廃止 <input type="checkbox"/> その他()			
令和 年 月 日から変更する。					

①名称、所在地等が変更となる場合は、次の欄にも記載してください。

	変更前 (変更項目のみ記載)	変更後 (変更項目のみ記載)
所在地又は住(居)所	〒	〒
フリガナ 名 称 又は氏名		
電 話 番 号		

◎その他の連絡事項がある場合は、次の欄に記載してください。

連 絡 事 項	
------------------	--

②合併、特別徴収事務の一本化の場合は、次の欄にも記載してください。

	合併(一本化)後の事業所	貴社以外の合併(一本化)元事業所(わかる場合は記載してください。)	
特別徴収義務者 指 定 番 号	<input type="checkbox"/> 新規取得を希望する。 <input type="checkbox"/> [] を使用する。		
所在地又は住(居)所	〒	〒	〒
フリガナ 名 称 又は氏名			
電 話 番 号			

※今後利用する特別徴収義務者指定番号が、今まで利用していた指定番号と変更になる場合は、給与所得者異動届出書も併せて提出してください。

※この用紙をコピーしても使用できるほか、ホームページからも様式がダウンロードできます。

※代表者のみの変更の場合は、この届出は不要です。
 ※この届出書を提出しても、法人市民税の異動届を提出したことはありません。別途手続が必要です。

eLTAX（地方税電子申告）のお知らせ

総括表・給与支払報告書・異動届出書の提出には、電子申告がご利用いただけます！

eLTAXに関するお問い合わせ（受付時間 9：00～17：00/土日祝・年末年始を除く）

地方税共同機構（TEL） : 0570-081459
（つながらない場合） : 03-5521-0019

※給与支払報告書等については、前々年の国税の法定調書の提出枚数がその種類ごとに 100 枚以上である場合には、eLTAX や光ディスク等により電子提出することが義務づけられています。

※令和 6 年度から、特別徴収税額通知の電子受取が選択可能になりました。電子受取を利用するためには、給与支払報告書を eLTAX で提出し、システム上で受取方法の選択を行ってください。

※※受取方法は、「特別徴収義務者用」及び「納税義務者用」のそれぞれについて、電子または書面を選択できます。

※※eLTAX を介さずに給与支払報告書を提出した場合は、従来どおり書面での通知となります。

手続きの詳細は、eLTAX ホームページへ！

<https://www.eltax.lta.go.jp/>

※eLTAX で申告する際は、特別徴収義務者指定番号をご入力ください。